

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	204 宇治市	26204	3130005014046	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	あじろぎ会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	宇治市	五ヶ庄芝ノ東54番地の2		
(9)主たる事務所の電話番号	0774-32-6000	(10)主たる事務所のFAX番号	0774-33-2648		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	京都府	宇治市	なし		
(13)法人のホームページURL	http://www.uji-hosp.or.jp		(14)法人のメールアドレス	general@uji-hosp.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成26年9月18日		(16)法人の設立登記年月日	平成26年9月19日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	36,106
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
藤井 幹正 元会社役員	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	1
生島 恒治 会社員	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	1
森 博 地域コミュニティー役員	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	1
山本 道 会社役員	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	1
長谷川 万晃 会社役員	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	1
羽原伊久雄 公認会計士	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	1
八竹健司 医師	H29.4.1	~ H33.3.31	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	82,528	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
林 顕太郎	1 理事長 H29.6.28 ~ H31.6.30	平成26年11月4日	1 常勤	平成29年6月28日	1 統括本部長	2 無
藤田 正俊	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6.30		1 常勤	平成29年6月28日	1 宇治病院 院長	2 無
小島 崇宏	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6.30		2 非常勤	平成29年6月28日	1 弁護士	2 無
岸田 啓治	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6.30		2 非常勤	平成29年6月28日	1 元会社役員	2 無
中西 宏介	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6.30		1 常勤	平成29年6月28日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
菅波 健二	3 その他理事 H29.6.28 ~ H31.6.30		2 非常勤	平成29年6月28日	1 事業企画部 部長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	207,684
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
	(3-3)監事の職業				(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
西村 雅史	公認会計士・税理士 H29.6.28 ~ H31.6.30	平成29年6月28日	2 無	1 社会福祉事業に識見を有する者(公認会計士)	3
藤村 航太郎	弁護士 H29.6.28 ~ H31.6.30	平成29年6月28日	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
監査法人クラヴィタス	3,456,000	2 無	監査法人クラヴィタス	3,456,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		23	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		4
	常勤換算数			常勤換算数		0.0	常勤換算数		2.7
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		355	②常勤兼務者の実数		0	③非常勤者の実数		185
	常勤換算数			常勤換算数		0.0	常勤換算数		77.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月26日	6	1	2	0	①平成29年度事業報告並びに計算書類及び財産目録承認の件 ②定款一部変更の件



200	笠取ふれあい福祉センター	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス	3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	30	10,600
		京都府	宇治市	西笠取下荘川西7番地2							
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
200	笠取ふれあい福祉センター	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	デイサービス	3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	25	7,400
		京都府	宇治市	西笠取下荘川西7番地2							
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
200	笠取ふれあい福祉センター	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）	予防デイサービス	3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	0	10
		京都府	宇治市	西笠取下荘川西7番地2							
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									
200	笠取ふれあい福祉センター	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）	ショートステイ	3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	20	7,600
		京都府	宇治市	西笠取下荘川西7番地2							
		ア建設費									0
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
400	公益事業	03260103	居宅サービス事業（訪問看護）		訪問看護ステーション								
		京都府	宇治市	五ヶ庄芝ノ東28番地の3		3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	0	4,300	
		ア建設費									0		
		イ大規模修繕											
400	公益事業	03260301	居宅介護支援事業		ケアプラセンター								
		京都府	宇治市	五ヶ庄芝ノ東28番地の3		3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	0	4,300	
		ア建設費									0		
		イ大規模修繕											
400	公益事業	03320601	子育て支援に関する事業		乳幼児デイサービスセンター								
		京都府	宇治市	五ヶ庄芝ノ東54番地の2		3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	0	540	
		ア建設費									0		
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称								
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)				
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
195	病院収益事業	05340101	収益事業		病院収益事業								
		京都府	宇治市	五ヶ庄芝ノ東54番地の2		3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	0	0	
		ア建設費									0		
		イ大規模修繕											
295	笠取収益事業	05340101	収益事業		笠取収益事業								
		京都府	宇治市	西笠取下荘川西7番地2		3	3	自己所有	自己所有	平成26年11月1日	0	0	
		ア建設費									0		
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

平成30年度は、増床効果が通年で寄与し、対前年でサービス活動収益が218百万円増加したが、それ以上に費用が増加し、増減差額は対前年で▲44百万円の253百万円となりました。建物の老朽化が進んでいることから、今年度以降において、建替えに向けての総合的な計画を進めていく。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	2 無
③財産目録	2 無
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無

④附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	18,152,317
②施設・設備に係る公費（円）	7,808,540
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	3,680,306

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	①役員報酬に規定されている監事の費用弁償額の記載が適切ではない。報酬記載に変更する等見直しを行うこと ②役員等の就任承諾書において、特別の関係がないことについての確認がなされていないので改善すること ③理事会及び評議員会の議事録において、決議の際、利害関係人の確認がなされていないので改善すること ④経理規程上の規定額を超える金額の契約においては、相手方との契約書を締結すること。
-----------------	---

②実施した改善内容	なし
-----------	----

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	1 有
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無